

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 12 日現在

機関番号：32702

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22520832

研究課題名（和文） 占領期琉球における米国人による地誌および社会調査の歴史的研究

研究課題名（英文） History of American Social and Geographical Research in the Occupied Ryukyu Islands

### 研究代表者

泉水 英計（SENSUI HIDEKAZU）

神奈川大学・経営学部・准教授

研究者番号：20409973

研究成果の概要（和文）：米国施政権下の琉球列島で米国の社会学者がおこなったフィールド調査について、民族誌や回想録のような刊本ばかりでなく業務書類や内部報告書などの一次資料を収集し、その精査にもとづいて、軍組織による駐留先住民の恒常的統治という文脈において、文化的背景の大きく異なる人々についての知識を獲得し、文化教育復興のなかで情報宣伝を展開するうえで、学術専門かがどのような役割を担ったかを具体的かつ実証的に明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study, based on administration documents, classified reports and other materials originally used by the United States military to govern the Ryukyu Islands, as well as on ordinary published evidence, such as ethnographic monographs and personal memoirs, describes in concrete terms the role of academics in the context of military occupation in acquiring the knowledge of the native population with a different cultural background and facilitating civil information activities on education and cultural reconstruction.

### 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学・文化人類学・民俗学

キーワード：文化人類学・沖縄・冷戦

#### 1. 研究開始当初の背景

（1）占領および米国施政初期の琉球列島に排他的に入域した米国人研究者たちは、地誌に関する基礎情報を陸軍に提供するという名目で様々な学術調査を実施していた。後続する日米の研究者は、往時の記録としてその成果物を参照してはきたものの、米軍統治との関係に光をあて、歴史的産物として対象化することは少なかった。しかし、派遣研究者

の多くは、戦時動員で促成された極東専門家であり、彼らの琉球調査は、戦中の情報機関の活動が冷戦期に延長されたものとして歴史化を念頭にいた検討が待たれていた。

（2）近年、米国公文書の公開規制が緩和され、また、電子化された文書等の普及によって、一次資料へのアクセスが大幅に改善された。冷戦期米国の情報宣伝活動の研究が急速な進展をみせ、人類学史研究においても、戦

時の軍政計画への参与から戦後の「地域研究」の成立に至る学術組織の変遷が、確実な証拠にもとづいて具体的に明らかにされつつある。占領期琉球の人類学史は等閑視された観があるが、実質的な軍政が長く続いたことを鑑みれば、心理戦争、占領地住民の統治、および彼らに対する文化戦略において人類学者が果たした役割を検討する豊富な材料が得られることが期待できた。

(3) 独立した考察対象として扱われる米国の日本占領研究に対し、琉球研究は、人的にも組織的にも、ミクロネシアや台湾の軍政計画や「地域研究」との連続性が強い。米国との間の政治的関係が異なる複数の地域の状況を適切に比較し、戦略上の実践と学知とが結ぶ関係の多様性をシステムティックに分析できる見通しが開けていた。

## 2. 研究の目的

(1) 米国施政初期の琉球研究を代表するフィールド調査が、琉球列島学術調査 (SIRI) 事業である。1951 年夏からのほぼ 3 年間に、総計 26 名の学術専門家が派遣された。地誌および社会調査に関しては、陸軍の住民統治機関である琉球列島米国民政府 (USCAR) の民間情報教育局が受け入れ機関となり、列島を構成する 4 つの群島の民族誌作成、世論調査機関の設立、南米の沖縄移民集落の調査、琉球史編纂、基地による社会変化の研究などがおこなわれた。事業を運営したのは、ガリオアから資金を供給され陸軍と委託事業契約を結んだ太平洋学術部会である。戦中の太平洋作戦における人類学者ジョージ・マードック (George P. Murdock, 1897-1985) の海軍への協力を起点とし、戦後のミクロネシア共同調査 (CIMA) によって米国人類学を飛躍的に発展させた組織であることは既によく知られている。本研究では、このような概観的理解から一步踏み込むために、マードックの指揮下で開発された民族誌データベース「フラーフ (Human Relation Area Files)」の構築過程を跡づける資料や、CIMA および SIRI から生み出された個々の報告書や刊行物を探索することに加え、事業運営にかかわる書簡や覚書といった公文書類を網羅的に収集したうえで、利便性の高い目録に整理し、これを活用した読解により、その後の太平洋学術部会の活動、とくに究明が目立って遅れている陸軍との関係について明らかにすることを目指した。

(2) マードックと並び、戦中は海軍情報局で心理作戦や軍政計画を指揮したり、SIRI 事業の企画に加わったりしたのがジョージ・カー (George H. Kerr, 1911-1992) である。戦前には台北高商や台北中学で教鞭を執り、戦後は大使館付武官浦として在日米軍の復員を監督した後に台北副領事を務め、

228 事件時には台湾人保護のために米軍の介入を画策している。2 つの本格的な著作を出版した台湾史家である。琉球史編纂の担当者として参加した SIRI を期に琉球専門家としての地歩も確立し、英文による唯一の琉球通史を著したのに加え、米国の大学で初となる琉球史の講座を開設したり、大規模な文化財調査事業や民俗記録保存事業を指揮したりと、継続的なかわりを保った。本人の性癖もあって膨大な個人文書を遺しており、時期によっては週刻みで彼の行動と、マードックなど周囲の関係者の言動を再構成することができる。この史資料を材料にして占領期琉球の地誌および社会調査を俯瞰する一つの座標軸を組み立てることを、上記 (1) と相關する今ひとつの目標とした。

## 3. 研究の方法

史資料の探索と閲覧確認、目録作成、複写あるいは撮影による収集と整理、そして読解と分析というのが研究作業の基本的手順である。この手順にしたがい、次にあげたような個々の資料群の調査をおこなった。

(1) SIRI の運営資料である業務書類と内部報告書類の多くは「USCAR 文書」と呼ばれる資料群のなかにみることができる。施政権返還時に USCAR の保管していた行政文書が米国立公文書館に移管されたものだ。資料群全体の量は膨大であるが、そのなかの USCAR 総務室資料のシリーズ「出版物 1951-1953 年 (Miscellaneous Publications of the Scientific Investigations in the Ryukyu Islands (SIRI), 1951-1953)」

(RG260/HCRI-A0/Box no. 226-228) に報告書の一部が、同資料のシリーズ「一般書簡十進法ファイル 1954-1956 年 (General Correspondence (“Decimal”) Files, 1954-1956)」(Box no. 19-51) に SIRI 業務書類がある。USCAR 文書は沖縄県公文書館と国立国会図書館の憲政資料室が共同でマイクロフィルム撮影による複写を収集し、国内でも閲覧や再複写のサービスが提供されているのでこれを利用した。

(2) SIRI 報告書のうち USCAR 総務室資料に収録されなかったものについては、軍関係機関が必要に応じて増刷して使用した後に廃棄処分されたとおもわれる謄写版を海外の古書店を通じて入手することができた。同様の方法で、CIMA 報告書や、マードックおよびカーが海軍軍政学校にて編集した海軍作戦本部『民事手引 (Civil Affairs Handbook)』シリーズの一部、軍政学校関係者の著作で日本国内に所蔵が少ないもの、彼らの寄稿した時事的な記事を掲載した外交雑誌などを入手している。

(3) 沖縄県公文書館には、カーの個人文書の所蔵があり、青年期の日本留学時代の収集

資料から最晩年の草稿類までを含み、総量は約 16 ファイルメーターという膨大な資料群であるが、本研究の開始後に同館から目録『ジョージ・H・カー文書目録』平成 23 年 3 月) が刊行されて円滑に利用できるようになった。他の資料群との関連性が高い部分(軍政学校や SIRI に関連する文書類) および時間軸の設定に有用な資料(日記、スケジュール帳、自伝メモ)を優先して写真撮影による複写を収集した。

(4) 米国スタンフォード大学フーバー研究所には、台湾から帰国したカーが上級研究員として勤務していたため、George H. Kerr Papers としてファイルボックス 7 箱の個人文書が所蔵されている。1951 年の SIRI 参加までに作成・収集された書類で、台湾軍政計画に利用した軍務時代のものと、所員としての研究・教育活動の際に作成したものが中心である。分類整理は一通り済んでいて粗目録が一般に公開されていたので、文書全体を通覧した後、部分的な詳細目録を作成し、重要とおもわれる資料は撮影して画像データを収集した。

(5) フーバー研究所には沖縄海軍軍政府将校の個人文書も所蔵されている。公安局長を務めたポール・スキューズ (Paul H. Skuse) や、台湾軍政計画においてカーの同僚であり、沖縄軍政府ではマードックの後継者として政治部長を務めたジェームス・ワトキンス (James T. Watkins) で、後者は復員後にスタンフォード大学政治学部で教鞭を執り、SIRI の原案となる共同研究をカーとともに計画していた。すでに翻刻刊本もあるが、一部の重要な資料について確認作業をおこなった。

(6) マードックの指揮下で 1930 年代末から開発が始まった民族誌データベース (HRAF) は、カードからマイクロフィルムを経て現在は電子情報へと情報媒体が進歩しているが、この間、データ自体も大幅に更新されている。古いデータを確認できる紙媒体のものは国内では京都大学図書館と国立民族学博物館が所蔵している。両館にて沖縄、台湾、ミクロネシア、日本のデータ、および利用マニュアル類の複写を収集した。

(7) 琉球大学図書館沖縄関係資料室にはカーが作成・収集した文書類が段ボール 2 箱分寄贈されている。未整理の状態であったので、すべてをデジタル撮影して 8,316 点の画像データの完全な複製を作製した。これを使って粗目録を順次に詳細目録へと拡充し、内容項目まで検索可能なエクセル表を作成した。また、同図書館の業務ファイル中には、この文書類および書籍や他の文書について複数回にわたる寄贈行為に関係するカーと図書館長および学長ら大学スタッフとの往復書簡があり、これについてもすべてを撮影し、目

録を作成した。

#### 4. 研究成果

(1) 占領および米国施政初期に米国人社会科学者たちが描いた琉球列島の地誌については、これらの調査がおこなわれた当時の政治状況に導かれて日本本土との差異が強調されているのではないかと推測され、先行研究のなかには実際にそのような推測を提示するものもあった。けれども、SIRI 報告書をはじめとする成果物および内部文書を精査した結果、琉球列島の住民とその文化系統について戦前期からの日本の学界の見解と大きく異なるような解釈はほとんど見出すことができなかった。むしろ、日本から琉球列島の施政権を分離しておくことで島々を軍事的に利用するうえでの制限を回避しようという軍・政府の政策に疑義を呈し、フィールド調査で獲得した経験的なデータを根拠に早期の施政権返還が必要だとする主張もみられた。

(2) 軍機関の要請でおこなわれた調査研究活動ではあったが、これに従事した学術専門家たちの多くは政治状況にたいし一定の距離を保っていたといつてよい。マードックが編集し海軍作戦本部で作成された『民事手引 琉球列島編』は、沖縄人を日本人とは異なる少数民族とする米国側独自の見解を示したものとして繰り返し紹介されてきたが、他の太平洋島嶼を扱った『民事手引』シリーズ全巻を通観したうえで比較するならば、むしろ、従来からの日本側の見解と大差ないことが確認できる。『民事手引』の原資料を提供したのが民族誌データベース HRAF で、日米開戦後に海軍の援助で急速に発展したのだが、このような軍学連携においては、軍が学者を利用するよりは、反対に学者が軍の資金と軍が提供する調査機会を利用していたというケースが目立った。

(3) しかし、占領地域で軍あるいは政府による調査を請け負った社会学者は、国益を顧みずに中立性を維持していたわけではない。駐留が当面は続くことを前提にした場合、軍と住民の摩擦を最小限に抑え、統治を安定させるには、住民の民族的アイデンティティを操作するのではなく、戦前の生活水準の回復という現実的な局面であれ、郷土文化の評価という理念的な局面であれ、住民の自尊心を満たすに足る扱いこそが必要だと彼らは勧告していた。カーの SIRI 報告書は、当初からの計画どおり日本語に翻訳されて USCAR から学校や文化施設に配布された。この『琉球の歴史』を広めることは離日宣伝と親和性のあるのは確かだが、偏向した解釈はみられない。カーが作成した内部文書を参照すると、琉球国をはじめとする独自の歴史は、日本と利害が対立する社会的集合を描くのではな

く、王宮芸術が代表するような高度な文化的達成を、文化財や旧跡が戦災で烏有に帰してその証拠が無くなってしまった状況下で、駐留米軍はもちろん、次世代の住民たちにも伝えようとするものであったことが明らかとなった。

(4) 文化的な差異が大きい遠隔地住民の軍統治という状況下で特に社会科学分野の学術専門家が果たした役割について従来の通説とは部分的に異なる解釈が導かれた。結論の妥当性はさらに検証されるべきだが、本研究において発掘された事業運営書類や内部用報告書、予算書、企画書などは、今後、占領および米国施政初期の琉球列島における米国社会科学を論じる際には必須の基礎資料となると考える。

(5) 最後に、本研究の延長として展望が開かれた研究領域として次の二つを指摘したい。ひとつは、情報将校や SIRI 派遣研究者のホスト役あるいは助手を務めた沖縄人の研究である。医療や天然資源開発などの理系分野を含め、その後の彼らは沖縄社会の指導者となっていく。いま一つは、台湾関係の研究である。カーの経歴が示したように米軍の台湾研究と琉球研究には連続性がある。現地側でも、戦災で人材不足に陥った沖縄社会に、教員、技師、医者などの専門職を補充したのは台湾引揚者であったという関連がある。このような並行を踏まえ、「地域研究」の組織について、また、現地との関係について、台湾と沖縄の比較研究が望まれる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

(1) 泉水英計「コンタクト・ゾーンとしての占領地沖縄」『歴史と民俗』第29号、185-204頁、2012年、査読無。

(2) 泉水英計「米軍統治下の『琉球人の肺結核』調査とその背景」『科学史研究』第51巻264号、239-242頁、2012年、査読無。

(3) 泉水英計「ジョージ・P・マードックと沖縄—米海軍作戦本部『民事手引』の再読から」『歴史と民俗』第28号、217-244頁、2012年、査読無。

(4) Hidekazu Sensui, “Frontier in the Far East: George H. Kerr’s Historical Narrative of the Ryukyu Islands,” *Suomen Anthropologi: Journal of Finnish Anthropological Society*, 35(2), pp.39-47, 2010, peer reviewed.

〔学会発表〕(計11件)

(1) 泉水英計「沖縄公衆衛生と引揚者」川平朝申研究会第1回シンポジウム、2013年3月30日、沖縄県立芸術大学。

(2) 泉水英計「琉球列島学術調査(SIRI)、1951-1954—米国人類学・歴史学と沖縄軍政」

法政大学国際日本学研究センター公開研究会、2012年10月12日、法政大学。

(3) 泉水英計「沖縄の民族誌的研究における『戦前』と『戦後』—政治的文脈の変化はパラダイムを交替させたのか?」琉球大学国際沖縄研究所シンポジウム、2012年8月11日、沖縄県立博物館・美術館。

(4) 泉水英計「『琉球列島の復興』と太平洋学術部会によるフィールド調査」日本科学史学会研究大会、2012年5月27日、三重大学。

(5) 泉水英計「親日であれ親米であれ我が郷土—植民地台湾と米軍政下琉球の沖縄人文化行政官」復帰40年沖縄国際シンポジウム、2012年3月31日、早稲田大学。

(6) 泉水英計「ジョージ・H・カーと沖縄人移民—台湾引揚からボリビア植民へ」日本台湾学会第13回学術大会、2011年5月29日、早稲田大学。

(7) 泉水英計「米国軍政研究におけるマイクロネシアと琉球の連続性と相違について」第5回国際沖縄学術会議、2010年10月4日、ソウル大学(韓国)。

(8) 泉水英計「フロンティア—ジョージ・H・カーの台湾史と琉球史を結ぶもの」日本台湾学会第12回学術大会、2010年5月29日、北海道大学。

〔図書〕(計4件)

(1) 泉水英計「『南島』—植民地台湾における未完の沖縄学—」泉水英計(編)『第二次大戦および占領期の民族学・文化人類学』、157-177頁、神奈川大学国際常民文化研究機構、2013年。

(2) 泉水英計「琉球列島学術調査(SIRI)—米国人類学と沖縄軍政—」ヨーゼフ・クライナー(編)『日本民族学の戦前・戦後—岡正雄と日本民族学の草分け』、470-503頁、東京堂出版、2013年。

(3) 泉水英計「親日であれ親米であれ我が郷土—植民地台湾で育った米軍政下琉球の沖縄人文化行政官」永野善子(編)『植民地近代性の国際比較—アジア・アフリカ・ラテンアメリカの歴史経験』、19-45頁、お茶の水書房、2013年。

(4) 泉水英計「沖縄の地誌研究—占領期アメリカ人類学の再検討から」坂野徹・愼蒼健(編)『帝国の視角／死角—<昭和期>日本の知とメディア』、147-176頁、青弓社、2010年。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

泉水 英計 (SENSUI HIDEKAZU)

神奈川大学・経営学部・准教授

研究者番号：20409973

以上